

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日 本 銀 行 総 裁
植 田 和 男

—— 令和 7 年 4 月 17 日、参議院財政金融委員会

（はじめに）

日本銀行は、毎年 6 月と 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出しております。本日、最近の経済金融情勢と日本銀行の金融政策運営について、詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

（経済金融情勢）

まず、最近の経済金融情勢について、ご説明致します。

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっています。企業収益が改善傾向にあるもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にあります。雇用・所得環境は緩やかに改善しています。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にあります。

物価面をみると、生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとで、政府によるエネルギー負担緩和策の縮小もあって、足もとは 3 % 程度となっています。コストプッシュの直接的な影響を除いてみた基調的な物価上昇率は、現時点では 2 % を下回っているものの、賃金の上昇が続くもとで徐々に高まってきています。

このように、これまでのところ、経済・物価は「展望レポート」で示してきた見通しに概ね沿って推移していますが、先行きのリスク、特に、ここにきて各国の通商政策等の今後の展開を巡る不確実性が高

まっている点には、十分に注意していく必要があります。この間、わが国の金融システムは、全体として安定性を維持しています。内外の実体経済や国際金融市場が調整する状況を想定しても、わが国の金融機関が充実した資本基盤を備えていることなどを踏まえると、全体として相応の頑健性を有していると判断しています。

（金融政策運営）

次に、金融政策運営について、ご説明申し上げます。

日本銀行は、3月の金融政策決定会合において、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.5%程度で推移するよう促す」という金融市場調節方針を維持することを決定しました。先行きについては、経済・物価・金融情勢次第ですが、現在の実質金利が極めて低い水準にあることを踏まえ、と、「展望レポート」でお示した経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。そのうえで、こうした見通しが実現していくかについては、毎回の金融政策決定会合で、予断を持たずに点検していく必要があると考えています。米国の関税政策の影響を含め、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向を丁寧に確認し、経済・物価の見通しやリスク、見通しが実現する確度を点検しながら、適切に政策を判断していく方針です。

今後とも、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営して参ります。

ありがとうございました。

以 上